



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 コメ兵
コード番号 2780 URL <http://www.komehvo.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 司郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鳥田 一利

TEL 052-249-5366

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	24,878	—	1,349	—	1,345	—	795	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 797百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	72.65	—
24年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	20,650	12,992	62.9	1,185.83
24年3月期	18,912	12,381	65.5	1,130.04

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 12,992百万円 24年3月期 12,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	9.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,287	11.7	1,592	16.4	1,582	15.6	913	20.0	83.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	11,257,000 株	24年3月期	11,257,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	300,369 株	24年3月期	300,369 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	10,956,631 株	24年3月期3Q	— 株
----------	--------------	----------	-----

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興特需等を背景に回復の兆しが見られたものの、欧州の財政金融不安や新興国経済の停滞等に伴う海外経済の減速、近隣諸国との国際関係の悪化、デフレの長期化や厳しい雇用環境が継続していること等の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

リユース業界におきましては、引き続き消費者の低価格志向が高いこと、及び、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が堅調に推移したことに加え、個人消費の緩やかな回復に伴い、高額品や嗜好品は徐々に持ち直しの動きが見られました。また、インターネットによる中古品売買の普及・拡大が続いていることに加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社グループは、組織力の強化、販売力の強化、販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、出店戦略に基づき、中古衣料品の販売強化を目的として平成24年11月に「LINK SMILE by KOMEHYOラグーナ蒲郡店」（愛知県蒲郡市）をオープンいたしました。また、既存店強化のため、平成24年10月に名古屋本店（愛知県名古屋市）の本館衣料売場をリニューアルオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は24,878百万円、営業利益は1,349百万円、経常利益は1,345百万円、四半期純利益は795百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、株式会社コメ兵及び株式会社KOMEHYOオークションの2社からなり「LINK SMILE by KOMEHYOラグーナ蒲郡店」をオープンした結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、「ブランドリユースショップ」9店舗、「買取センター」4店舗、「LINK SMILE」7店舗、及び「USED MARKET」2店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、TVCM等による積極的な買取促進や適正な買取価格の設定等により、個人買取が概ね順調に推移したものの、前年同期の地金相場高騰に伴う宝石・貴金属の買取好調の反動もあり、個人買取仕入高は9,813百万円となりました。

売上高につきましては、効果的な販促活動に加え、新規出店や売場改装に伴いマスメディアへの露出が増加したこと、及び、商品センターの稼働に伴い商品供給体制が確立したことによる売場商品の魅力度向上等により好調に推移いたしました。

利益面につきましては、積極的な販促活動に伴う広告宣伝費の増加に加え、店舗出店準備等に伴う人件費の増加等の影響により、販売費及び一般管理費が増加したものの、適正な買取及び販売価格の設定、中古品の売上高構成比率の向上に引き続き注力したことに加え、「レストランオークション名古屋 by KOMEHYO」の商品取扱高が順調に推移したこと等により、売上総利益を確保できたことから、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は21,674百万円、営業利益は1,041百万円となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、12店舗であります。

売上高につきましては、冬用タイヤの販売が好調に推移したことに加え、買取及び下取りの強化に伴い中古品商材が充実したこと等により、中古品のタイヤ及びアルミホイールが好調に推移いたしました。

利益面につきましては、冬用タイヤの販売好調に伴う交換作業量の増加による人件費の増加等の影響により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高が好調に推移したことにより売上総利益を確保できたこと等から、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は3,167百万円、営業利益は291百万円となりました。

③ その他の事業

当第3四半期連結会計期間末の当社所有の不動産賃貸物件は5カ所であります。

当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は39百万円、営業利益は16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が748百万円、売掛金が411百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は7,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、20,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,737百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,900百万円増加し、未払法人税等が349百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が237百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,657百万円となり、前連結会計年度に比べ1,125百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,992百万円となり、四半期純利益の確保等により前連結会計年度末に比べ611百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は65.5%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、ブランド・ファッション事業において「コメ兵なんばウォーク店」（大阪市中央区）、「USED MARKET by KOMEHYO稲沢店」（愛知県稲沢市）、「LINK SMILE by KOMEHYOヨシヅヤ名古屋名西店」（名古屋市西区）の出店が決定しており、出店計画が概ね順調に推移していること、及び、タイヤ・ホイール事業において平成25年3月に新店を予定している「クラフト稲沢店」（愛知県稲沢市）の今期に与える影響が軽微なこと等を踏まえ、平成24年5月14日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

これは当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,155	1,260,761
売掛金	1,180,303	1,591,850
たな卸資産	7,984,960	8,732,960
その他	1,167,977	1,796,041
流動資産合計	12,238,397	13,381,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,467,128	2,680,447
土地	1,472,871	1,673,267
その他(純額)	462,556	572,990
有形固定資産合計	4,402,557	4,926,705
無形固定資産	399,220	432,311
投資その他の資産	1,872,586	1,909,414
固定資産合計	6,674,364	7,268,432
資産合計	18,912,761	20,650,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,348	—
買掛金	—	597,907
短期借入金	750,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	924,684	889,163
未払法人税等	499,168	149,261
賞与引当金	283,123	185,213
役員賞与引当金	11,440	12,090
商品保証引当金	4,409	4,677
ポイント引当金	24,539	48,149
資産除去債務	11,536	—
その他	779,514	702,675
流動負債合計	3,883,763	5,239,137
固定負債		
長期借入金	1,611,712	1,373,735
退職給付引当金	199,663	234,943
役員退職慰労引当金	436,995	433,530
商品保証引当金	2,098	1,979
ポイント引当金	21,079	23,193
資産除去債務	62,043	65,946
その他	313,948	284,831
固定負債合計	2,647,540	2,418,159
負債合計	6,531,304	7,657,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	8,742,875	9,352,581
自己株式	△80,066	△80,066
株主資本合計	12,376,460	12,986,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,996	6,581
その他の包括利益累計額合計	4,996	6,581
純資産合計	12,381,457	12,992,749
負債純資産合計	18,912,761	20,650,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,878,104
売上原価	17,114,388
売上総利益	7,763,715
販売費及び一般管理費	6,413,890
営業利益	1,349,824
営業外収益	
受取利息	1,110
受取配当金	1,806
受取手数料	4,586
助成金収入	5,312
その他	4,474
営業外収益合計	17,288
営業外費用	
支払利息	21,514
その他	258
営業外費用合計	21,773
経常利益	1,345,340
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1,758
特別利益合計	1,758
特別損失	
固定資産除却損	41,547
特別損失合計	41,547
税金等調整前四半期純利益	1,305,551
法人税等	509,582
少数株主損益調整前四半期純利益	795,969
四半期純利益	795,969

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	795,969
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,585
その他の包括利益合計	1,585
四半期包括利益	797,554
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	797,554

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。